

令和3年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人高知県産業振興センター

— 目 次 —

令和3年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・・・・ 1

令和3年度事業計画書

【令和3年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

1 企業ハンズオン支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
3 事業戦略策定・実行支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
4 ものづくり地産地消促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ↓ 5
 (1) マッチング支援事業 (2) ものづくり総合技術展委託事業
5 ものづくり外商促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 (1) 見本市出展事業 (2) 技術の外商商談会開催事業
 (3) 海外展開支援事業 (4) 東京営業本部
6 こうち産業振興基金等事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 (1) 事業戦略等推進事業 (2) 海外販路開拓支援事業
7 中小企業地域資源活用等促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
8 働き方改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 (1) 働き方改革推進支援センター事業 (2) ワークライフバランス認証推進事業
9 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

II 人材育成支援や情報の提供

1 人材育成・情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 (1) 経営セミナー等の開催 (2) 情報の提供
2 中小企業デジタル化促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

1 会館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1

Ⅳ その他

1 管理運営費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
（1）支援体制整備事業、維持管理事業等 （2）管理費 （3）センター運営補完事業
2 債権管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
3 法人会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1.1

令和3年度収支予算書

令和3年度収支予算書（正味財産増減計算書ベース）・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2

令和3年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	R3 当初予算 (千円)	R2 当初予算 (千円)	増 減 (千円)
I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進	694,119	694,308	▲189
1 企業ハンズオン支援事業	9,826	4,460	5,366
2 よろず支援拠点運営事業	58,480	58,480	0
3 事業戦略策定・実行支援事業	114,542	146,582	▲32,040
4 ものづくり地産地消促進事業	29,948	34,928	▲4,980
5 ものづくり外商促進事業	247,852	255,177	▲7,325
6 こうち産業振興基金等事業	163,425	124,788	38,637
7 中小企業地域資源活用等促進事業	7,600	7,000	600
8 働き方改革の推進	60,331	60,777	▲446
9 くろしお博覧会記念基金事業	2,115	2,116	▲1
II 人材育成支援や情報の提供	44,460	17,154	27,306
1 人材育成・情報提供事業	17,762	17,154	608
2 中小企業デジタル化促進事業	26,698	0	26,698
III 地場産業振興センターの活用	89,640	88,209	1,431
1 会館事業	89,640	88,209	1,431
IV その他	271,473	259,394	12,079
1 管理運営費	231,111	220,376	10,735
2 債権管理事業	27,565	26,126	1,439
3 法人会計	12,797	12,892	▲95
内部取引消去	▲39,940	▲40,640	700
予算額合計	1,059,752	1,018,425	41,327

表 1 中国主要城市空气质量改善情况 (2013-2018)

城市	2013年	2018年	改善率 (%)
北京	100	150	50%
天津	100	120	20%
上海	100	110	10%
广州	100	105	5%
深圳	100	102	2%
杭州	100	108	8%
南京	100	115	15%
武汉	100	112	12%
成都	100	107	7%
西安	100	118	18%
昆明	100	103	3%
拉萨	100	101	1%
海口	100	104	4%
三亚	100	106	6%
珠海	100	105	5%
厦门	100	109	9%
福州	100	111	11%
南昌	100	113	13%
长沙	100	114	14%
郑州	100	116	16%
济南	100	117	17%
青岛	100	119	19%
烟台	100	121	21%
威海	100	122	22%
日照	100	123	23%
临沂	100	124	24%
德州	100	125	25%
聊城	100	126	26%
菏泽	100	127	27%
济宁	100	128	28%
枣庄	100	129	29%
烟台	100	130	30%
威海	100	131	31%
日照	100	132	32%
临沂	100	133	33%
德州	100	134	34%
聊城	100	135	35%
菏泽	100	136	36%
济宁	100	137	37%
枣庄	100	138	38%
烟台	100	139	39%
威海	100	140	40%
日照	100	141	41%
临沂	100	142	42%
德州	100	143	43%
聊城	100	144	44%
菏泽	100	145	45%
济宁	100	146	46%
枣庄	100	147	47%
烟台	100	148	48%
威海	100	149	49%
日照	100	150	50%

令和3年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

【令和3年度の取り組みのポイント】

当センターは、高知県産業振興計画の重要な柱である「ものづくりの地産地消、外商」を担う組織として企業のアイデア段階から販路の開拓・拡大まで一貫した支援を行っています。

令和3年度は、高知県第4期産業振興計画の2年目としてセンターにおいても、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、本県経済へのダメージを最小限に食い止め、再び成長軌道に乗せることができるようこれまでの取り組みを活かし、将来像である地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県の実現が着実に図られるよう、取り組んでまいります。

令和3年度の主な施策として、「事業戦略の策定・実行支援」につきましては、実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりの支援を引き続き強化してまいります。

また平成30年度から国の委託や県の支援によりセンター内に設置しています「高知県働き方改革推進支援センター」では、引き続き、事業戦略とも融合させ、将来にわたって安定した経営基盤のもとで魅力ある働く場づくりが進むよう専門家（社労士）による労働条件や労働環境の整備等の助言のほか県のワークライフバランス認証制度の普及にも積極的に取り組みます。

外商の拡大では、「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」の東京、名古屋、大阪の支援拠点が見本市来場者のフォローやミニ商談会の開催、また、自治体や民間事業者への訪問事業などにより、引き続き新たな販路の開拓に取り組みます。また、2025年の大阪万博に向け経済成長が見込まれる関西圏での販路開拓を強力に推し進めるため、大阪事務所の外商コーディネーターを1名増員します。海外展開においても、県やジェトロなど関係機関とのさらなる連携強化のもと、コロナ禍で海外との往来ができない間はオンライン商談を中心に、海外の往来が可能となれば海外見本市や展示会のほか企業同行訪問や商談支援、海外戦略の策定支援、国内外の商社とのマッチング、バイヤー招聘など、海外に挑戦する企業を積極的に支援してまいります。

また、県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため、デジタル化を専門的に支援する総合窓口としてデジタル化推進部を新たに設け、生産性向上、品質向上などの課題解決に繋げ、ウィズコロナ、ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化に対応するための支援を行ってまいります。

新型コロナウイルス対策と産業振興計画のもと、実行支援を直接現場で担う機関として、県や市町村はじめ金融機関、団体とこれまで以上に連携を密にし、本県のものづくりがさらに飛躍発展できるよう全力で取り組んでまいります。

I ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

資金収支予算

1 企業ハンズオン支援事業

9,826千円

(1) 窓口相談・企業訪問事業

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行う。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や事業戦略策定企業者を対象に、専門家を活用した「管理会計勉強会」において財務分析等のケース検討を実施し、計画の実行支援について重点的かつ総合的な支援を行う。

(2) 新事業創出支援事業

研究開発から製品化に取り組む事業者への情報提供等による支援や、基金事業による研究開発事業の進捗状況等の把握、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業を活用する企業がある場合、事業管理機関として事業採択への支援及び進捗管理等を実施する。

2 よろず支援拠点運営事業

58,480千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーターのもと多様な分野の専門家をコーディネーターとして配置し、他の支援機関と連携し、ワンストップで県内の中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に対応する。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 2名
- ・コーディネーター 延べ22.5名/週

3 事業戦略策定・実行支援事業

114,542千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりを四半期ごとに支援するとともに、生産性（省力化・高付加価値化）等の取り組みを推進する。特にコロナ禍で市場が縮小・低迷している企業については環境変化を勘案した現状分析を改めて実施し、実態に即した計画に見直しを行い、計画達成に向け重点的な支援を行う。

併せてココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーなどを開催する。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートする。

4 ものづくり地産地消促進事業

29,948千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

(1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」

の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行う。

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「第10回ものづくり総合技術展」を開催する。

- ・開催予定日：令和3年11月11日（木）～13日（土）

5 ものづくり外商促進事業

247,852千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

また、見本市出展の経験が乏しい企業等を中心としたWeb商談会を東京営業本部と連携し新たに実施することで県外への販路拡大の第1歩をサポート。

- ・出展予定見本市： 24見本市130小間（関西圏+1）
- ・Web商談会： 3回

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

また、新型コロナウイルスへの対応として新たにWeb商談（1対1）を実施することで商談機会を創出し受発注取引拡大の支援を行う。

- ・合同広域商談会： 1回（徳島）
- ・県単独商談会： 工場視察型商談会12回、“高知家”技術の外商取引拡大商談会1回
- ・個別Web商談： マッチング数/年40回

(3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施。

また、Webを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行う。

- ・出展予定展示会・商談会（台湾1、タイ3、インドネシア1、ベトナム1）
- ・雑貨系の新市場開拓に向けた調査（欧州）

(4) 東京営業本部

東京営業本部に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。また、今年度からは、関西圏での外商拡大のため、外商コーディネーターの増員や見本市出展数を増やすなど外商活動を強化していく。

ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていく。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で5回、大阪3回、名古屋1回の計9回開催し、成約・販路拡大を目指す。

イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行う。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行う。

6 こうち産業振興基金等事業（事業戦略等推進事業）

163,425千円

「事業戦略」や「経営革新計画」、「経営計画」の承認を受けた中小企業者等が新分野進出・新商品開発・販路開拓等により計画の実現化を図る取り組みを支援する。

ア) 補助対象者

- ・ 中小企業者等

イ) 補助対象事業

- ・ 新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、販路開拓・人材確保事業（新型コロナウイルス感染症対策特別枠）

ウ) 補助率 1/2以内

エ) 補助上限額 200万円

※ 製品企画書に基づく商品開発を行う場合は、開発事業1,000万円、その他事業200万円（あわせて最大1,200万円）。

7 中小企業地域資源活用等促進事業

7,600千円

海外に向けた地産外商の強化を図るため、海外展開に積極的に取り組む企業団体を支援することで、社内の人員体制や経費面の問題から海外展開の取り組みができていない中小企業のチャレンジと販路開拓・拡大につなげ、海外での成約増を目指す。

8 働き方改革の推進

60,331千円

高知労働局からの受託と県からの人的財政的支援により「高知県働き方改革推進支援センター(本所及び幡多出張所)」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略などの経営基盤強化の取り組みをベースにして労務管理の専門家による電話・来所等による相談対応やセミナーを開催するとともに、国が実施するアウトリーチ型支援への斡旋を行うことにより、県内企業の労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進める。加えて、ワークライフバランスの推進に取り組む企業等のさらなる拡大を図り、人手不足の改善につなげる。

(1) 働き方改革推進支援センター事業

ア) 実施体制

- ・常勤のセンター専門家統括(センター長) 1名
- ・相談対応等を行う専門家(副センター長)(社会保険労務士) 4名
うち1名は幡多出張所に駐在
- ・常勤の事務職員(県派遣) 1名
- ・常勤の事務補助員 1名

イ) 業務内容

- ・電話、来所等による企業等からの個別相談への対応
- ・商工会議所等と連携したセミナーの開催
- ・国(厚生労働省)が直接委託し実施するアウトリーチ型支援(*)を行う実施機関との連携による企業等支援
(* 企業への個別訪問支援及び商工会議所等相談窓口への専門家派遣)

(2) ワークライフバランス認証推進事業

ア) 実施体制

- ・企業訪問による個別コンサルティングを行う専門家(社会保険労務士) 4名
- ・常勤の事務職員(県派遣) 1名(再掲)
- ・常勤の事務補助員 1名(再掲)

イ) 業務内容

- ・ワークライフバランス推進企業認証取得に向けた助言、支援
- ・認証の要件となる一般事業主行動計画の策定に向けた助言、支援
- ・ワークライフバランス推進企業認証申請書類の審査 等

9 くろしお博覧会記念基金事業

2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

- ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金 50万円
- イ) 高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金 20万円
- ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10万円
- エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)
- オ) 高知県次世代賞 (若干)

II 人材育成支援や情報化の推進

資金収支予算

1 人材育成・情報提供事業

17,762千円

(1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催する。

	テ ー マ	内 容
経営革新セミナー	SDGs で実現する中小企業の競争力強化セミナー	SDGs について基礎から応用まで知りたい方、SDGs をビジネスに落とし込んでいくにはどのようにしたらいいか知りたい方を対象にした中小企業のための実践セミナー
	オンライン商談会対応「新しい営業スタイル」による販路開拓セミナー	コロナ禍において、オンライン商談会を成功させるための、ノウハウ・準備に特化したセミナー
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修
情報化支援セミナー	WEB サイトの売上・収益アップ実践セミナー(設定準備編)	中小企業・小規模製造事業者を対象に、人材確保や取引先開拓を目的に、会社の魅力を発信するため WEB サイト改善に必要な設定や登録作業を実際の PC 操作を通じて学び、実践セミナー(全 6 回)に必要な環境を準備する講座
	WEB サイトの売上・収益アップ実践セミナー(全 6 回)	「ネット通販」「E コマース」サイト(BtoC)と製造業等の BtoB サイトに共通する WEB サイトの改善のコツや運営ノウハウ、分析手法について 6 回シリーズで体系的に学ぶ実践型講座
	中小企業のための動画の活用セミナー(考え方編)	人材確保や集客における効果的な動画の種類、活用法について学ぶセミナー
	中小企業のための動画の活用セミナー(実践編)	考え方編の内容を踏まえて、実際に撮影する際の撮影手法や機材のノウハウについて学ぶ。
	Web写真セミナー	商品・製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力的な印象を与えるホームページの作成を目指すセミナー
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO 対策ノウハウ習得のためのセミナー
	IT・インターネット活用セミナー e商人養成塾との共催 (2 回)	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社の HP 等の改善ポイントを学ぶセミナー

(2) 情報の提供（賛助会員事業）

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施する。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

更なる賛助会員の拡大（目標：700 会員）を図るとともに、引き続き、タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供に努める。

イ) DVDの無料貸出

各種のニーズに沿った DVD を整備し、その広報に努め、働き方や経営効率化等の社会的要請はじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てる。

ウ) メールマガジンによる情報発信

登録事業者の拡大に努めるとともに各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行うことで、事業者の取り組み啓発を図る。

エ) 企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、事業の更なる広報を行うとともに引き続き各種企業情報の提供を行う。

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図る。

カ) IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応するための専門家を配置し、意欲的な取り組みへの支援を行う。

キ) 中小企業関連施策情報の提供

各種補助事業、助成事業、資金調達についてとりまとめ、早見表を作成し賛助会員に配布する。

2 中小企業デジタル化促進事業

26,698千円

県内中小企業のデジタル化の取り組みを促進するため、センター内にデジタル化を専門的に支援する部署を新たに設けるとともに、個別訪問による掘り起こしとデジタル化に向けた取り組みを伴走支援することにより、デジタル化対応のための人材育成や経営課題である生産性向上、品質向上などの課題解決に繋げる。

【デジタル化推進部（新設）の業務内容】

ア) 相談受付

・中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

イ) 企業の掘り起こし（セミナー開催、企業訪問等）

・一般企業向けセミナーの開催（情報提供等）

・金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問、ヒアリング実施

ウ) 事業戦略や経営計画の一環として経営支援に沿ったデジタル化への伴走支援

・センター内の各事業課や商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施

- (現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイス など)
- エ) 県内 IT 企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>
- ・県内 IT 企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営
- オ) 企業の経営支援者を対象とした人材育成
- ・企業のデジタル化支援に関する知識・スキルを学ぶため経営指導員等を対象としたセミナーの実施など

Ⅲ 地場産業振興センターの活用

資金収支予算

1 会館事業

89,640千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知ちばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。
令和3年度は、コロナウイルス感染症対応のための施設改修を行う。

Ⅳ その他

資金収支予算

1 管理運営費

231,111千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

職場での集合研修や外部機関が実施する研修事業を活用した派遣研修等を通じてセンター職員のスキルアップを図ることにより、支援活動のレベルを向上させる。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

- ア) 審査会開催等事務経費
- イ) 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) センター運営補完事業

これまでセンターが行ってきた事業活動の成果の活用や異業種交流活動等への支援を行う。

2 債権管理事業

27,565千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

12,797千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。